



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 25日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6719

URL <http://www.fcl.fujitsu.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 信威

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

半期報告書提出予定日

平成19年12月14日

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|--------|-------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 25,213 | 0.6 | 909 | △ 19.0 | 783 | 10.1 | 905 | 42.4 |
| 18年9月中間期 | 25,055 | 6.2 | 1,122 | 29.7 | 711 | 37.7 | 635 | 43.2 |
| 19年3月期 | 51,039 | | 2,585 | | 1,667 | | 1,304 | |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 13,070.76 | | 11,191.31 | |
| 18年9月中間期 | 9,178.09 | | 7,744.30 | |
| 19年3月期 | 18,845.73 | | 15,901.59 | |

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 79百万円 18年 9月中間期 30百万円 19年 3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 33,733 | | 6,619 | | 19.6 | 66,714.06 | | |
| 18年9月中間期 | 31,974 | | 4,758 | | 14.9 | 39,835.75 | | |
| 19年3月期 | 32,125 | | 5,794 | | 18.0 | 54,797.84 | | |

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 6,619百万円 18年 9月中間期 4,758百万円 19年 3月期 5,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | 1,313 | | △ 1,075 | | △ 787 | | 1,641 | |
| 18年9月中間期 | 3,422 | | △ 1,190 | | △ 2,032 | | 2,204 | |
| 19年3月期 | 5,350 | | △ 2,596 | | △ 2,631 | | 2,180 | |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | |
|----------------|----------|---|
| | 年間 | |
| (基準日) | 年間 | |
| | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 0.00 | |
| 20年3月期 | 未定 | |
| 20年3月期 (予想) | 未定 | |

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 通期 | 51,100 | 0.1 | 2,400 | △ 7.2 | 1,800 | 8.0 | 1,750 | 34.1 | 25,275.93 | |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を御覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 69,269.38株 18年9月中間期 69,269.38株 19年3月期 69,269.38株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 33.55株 18年9月中間期 24.51株 19年3月期 28.47株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 (又は中間純損失△) | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|------|-------------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 21,319 | △ 2.5 | 330 | △ 31.4 | 390 | 16.4 | △ 680 | - |
| 18年9月中間期 | 21,858 | 7.9 | 481 | 68.7 | 335 | 70.5 | 328 | 73.4 |
| 19年3月期 | 44,079 | | 1,369 | | 1,098 | | 968 | |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 (又は1株当たり中間純損失△) | |
|----------|-----------------------------------|---|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △ 9,832.06 | |
| 18年9月中間期 | 4,750.18 | |
| 19年3月期 | 13,993.10 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|------------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 34,652 | | 9,516 | | 27.4 | 108,564.58 | | |
| 18年9月中間期 | 36,243 | | 9,558 | | 26.4 | 109,156.59 | | |
| 19年3月期 | 34,822 | | 10,198 | | 29.3 | 118,398.85 | | |

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 9,516百万円 18年 9月中間期 9,558百万円 19年 3月期 10,198百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|--------|-------|-----|-------|---|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 43,700 | △0.9 | 1,150 | △ 16.1 | 1,150 | 4.7 | 0 | - | 0.00 | |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年10月17日公表の「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかに拡大しておりますが、原油・原材料価格の高止まりや米国の景気減速懸念等、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、車載・情報ネットワーク機器向け及び産業機器向け市場を中心に、お客様起点に立ったソリューションビジネスを展開し、積極的な拡販を行ってまいりました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 25,213 百万円（前期比 0.6%増）となりました。

(リレー部門)

海外を中心として、車載・産業機器向け需要は堅調に推移しましたが、情報通信分野での在庫調整等による需要減があり、売上高は 8,988 百万円（前期比 0.5%減）となりました。

(コネクタ部門)

情報ネットワーク機器への拡販により、受注高は前期比 6.1%増と好調に推移しましたが、大口顧客の売上高が減少したことで、売上高は前期並みの 2,775 百万円（同 1.3%減）にとどまりました。

(入出力デバイス部門)

入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場へ当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの好調な需要により売上高は 10,914 百万円（同 3.0%増）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、燃焼機器向け制御機器の需要減少により 2,535 百万円（同 3.2%減）となりました。

損益面につきましては、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大及びコスト低減に努めましたが、付加価値率の高いリレー・コネクタの売上高が減少したことから、営業利益は 909 百万円（前期比 19.0%減）となりました。経常利益では、持分法による投資利益の増加等により 783 百万円（同 10.1%増）となりました。さらに、固定資産の減損損失 289 百万円を特別損失に計上しましたが、業績が堅調に推移している子会社での繰延税金資産 475 百万円を法人税等調整額に計上した結果、当期純利益は 905 百万円（同 42.4%増）と、増収増益となりました。

なお、会計基準の変更による、業績に与える影響は軽微であります。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、国内顧客の組立拠点がアジア地域へのシフト変更が進展したことで、売上高は14,894百万円(前期比6.2%減)となりました。営業利益は、売上高の減少による影響により604百万円(同39.0%減)と大幅減益となりました。

2. アジア

アジアは、顧客での日本製造から当地域製造への製造拠点シフトが加速したことと、情報ネットワーク機器向け及び車載機器向け入出力デバイスの拡販により、売上高は4,688百万円(同27.7%増)となりました。売上高の増加により、営業利益は207百万円(同104.4%増)となりました。

3. 北米

北米は、超高速伝送用コネクタの需要は順調に推移しておりますが、製造拠点のアジア地域への移管により、売上高は2,107百万円(同7.3%減)となり、営業利益は16百万円(同58.9%減)となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、好調な車載用・産業機器用リレーの需要に支えられ、売上高は3,523百万円(同9.0%増)となりましたが、価格競争の激化による影響で営業利益は73百万円(同9.1%減)となりました。

また、海外売上高はアジア地域を中心に積極的な拡販により10,841百万円(同10.0%増)と増収となりました。

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速、為替動向や金利の動向など、先行き不透明感が出てきております。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図りますが、価格競争の激化及び為替動向など依然厳しい状況にあり、連結売上高51,100百万円、営業利益2,400百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は33,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加いたしました。主な増減は次のとおりであります。

流動資産では、有利子負債の削減のため借入金の圧縮に努めたことで、現金及び預金の減少539百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加721百万円等があり、全体では523百万円増加しました。

固定資産では、所有権移転外ファイナンス・リース取引の通常の売買取引に準じた会計処理への変更により機械装置及び運搬具の増加855百万円等があり、全体では1,084百万円の増加となりました。

流動負債では、短期借入金の返済による減少573百万円はありますが、支払手形及び買掛金の増加300百万円やリース債務303百万円の計上等があり、全体では262百万円の増加となりました。

固定負債では、リース債務636百万円の計上等により、全体で520百万円の増加となりました。

純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加905百万円、為替換算調整勘定の減少70百万円等により824百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ539百万円減少の1,641百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,313百万円(前年同期比2,108百万円減)の収入となりました。税金等調整前当期純利益494百万円(同217百万円の減)の計上、減価償却費1,195百万円(同232百万円増)の計上、仕入債務の増加による340百万円(同2,875百万円減)の増加、売掛債権の増加による726百万円(同751百万円減)の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,075百万円(同114百万円減)の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出992百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、787百万円(同1,244百万円減)の支出となりました。有利子負債圧縮のため、短期借入金の返済を行った結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

なお、当期の配当につきましては、経営・財務体質の強化を図ることが最重要な経営課題でありましたが、通期連結業績が計画とおり達成できることを前提に、優先配当及び普通配当の実施を検討いたしたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 為替変動の影響について

当社グループの前中間連結会計期間、及び当中間連結会計期間における海外売上高比率は、39.3%及び43.0%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドルレートの変動によるリスクについては、ほぼ売上・仕入と相殺される仕組みとなっております。なお、ユーロ建てヨーロッパ向け輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当中間連結会計期間末における連結有利子負債は8,461百万円となっております。このため、金利の変動によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 借入金の財務制限条項について

当社は、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、平成18年9月27日に金融機関2社との間で、返済期限を平成21年9月25日とする設定金額30億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結し、平成18年9月29日に合計30億円を借り入れしております。

本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表及び各事業年度末の個別貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書及び各事業年度の個別損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

④ 製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社グループが製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟について

(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、中央労働委員会で審査が行われております。また、サーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、平成 19 年 7 月 25 日に和解が成立し解決いたしました。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

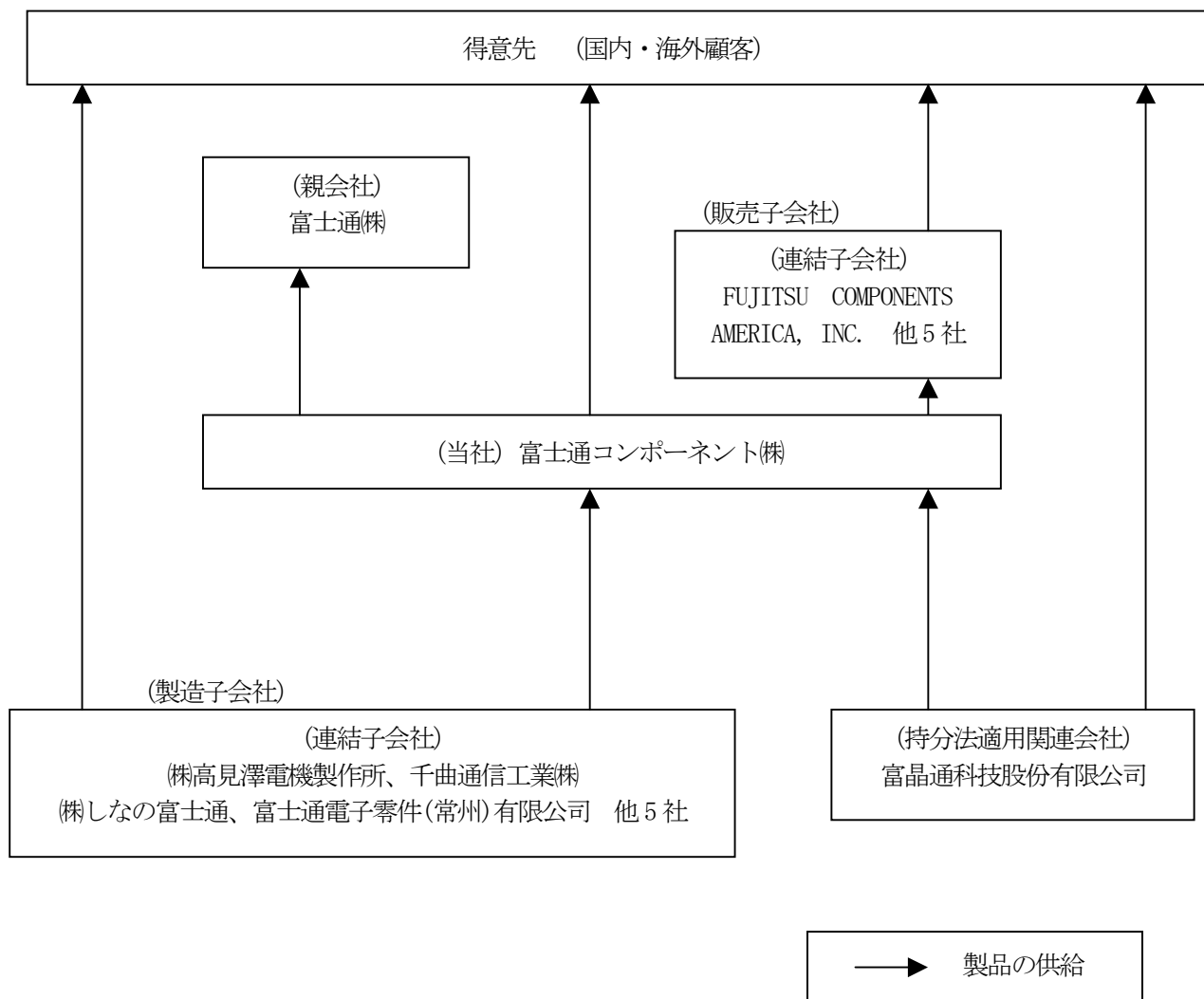
⑨ 公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

<経営方針>

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス(KVM含む)のビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上及びコスト削減を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

新技術による市場ニーズの変化・多様化への迅速な対応、グローバルな企業競争による価格競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

当社グループは、上記「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、以下を重点課題として取り組んでおります。

- 開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織としており、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる体制となっております。これにより、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応が図れ、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットをさらに追求してまいります。
- 当社グループの企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であります。このため、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制を強化してまいります。
- 当社グループは「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念として、環境に配慮した製品の開発・製造に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在 | |
|--------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,204 | | 1,641 | | 2,180 | |
| 受取手形及び売掛金 ※2 | 9,750 | | 10,750 | | 10,028 | |
| たな卸資産 | 4,753 | | 4,733 | | 4,584 | |
| 繰延税金資産 | 73 | | 212 | | 65 | |
| その他 | 750 | | 734 | | 685 | |
| 貸倒引当金 | △310 | | △338 | | △333 | |
| 流動資産合計 | 17,222 | 53.9 | 17,734 | 52.6 | 17,210 | 53.6 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 ※1,3 | 3,260 | | 3,223 | | 3,251 | |
| 機械装置及び運搬具 ※1 | 3,511 | | 4,520 | | 3,757 | |
| 工具器具備品 ※1 | 1,501 | | 1,451 | | 1,418 | |
| 土地 ※3 | 3,977 | | 3,963 | | 3,963 | |
| 建設仮勘定 | 871 | | 740 | | 837 | |
| 有形固定資産合計 | 13,123 | 41.0 | 13,898 | 41.2 | 13,228 | 41.2 |
| 2 無形固定資産 | 1,019 | 3.2 | 1,010 | 3.0 | 1,027 | 3.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 455 | | 608 | | 500 | |
| その他 | 186 | | 510 | | 189 | |
| 貸倒引当金 | △31 | | △30 | | △31 | |
| 投資その他の資産合計 | 610 | 1.9 | 1,089 | 3.2 | 658 | 2.0 |
| 固定資産合計 | 14,752 | 46.1 | 15,999 | 47.4 | 14,914 | 46.4 |
| 資産合計 | 31,974 | 100.0 | 33,733 | 100.0 | 32,125 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日現在 | |
|------------------|----------------------------------|------|----------------------------------|------|--|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,210 | | 11,166 | | 10,865 | |
| 短期借入金 ※3,4 | 9,530 | | 5,448 | | 6,022 | |
| リース債務 | — | | 303 | | — | |
| 未払金 | 1,911 | | 2,075 | | 1,888 | |
| その他 | 992 | | 1,112 | | 1,067 | |
| 流動負債合計 | 23,644 | 73.9 | 20,106 | 59.6 | 19,844 | 61.8 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 ※3 | 149 | | 3,012 | | 3,058 | |
| リース債務 | — | | 636 | | — | |
| 退職給付引当金 | 2,518 | | 2,490 | | 2,501 | |
| 役員退職慰労引当金 | 151 | | 121 | | 176 | |
| 繰延税金負債 | 10 | | 3 | | 5 | |
| 再評価に係る 繰延税金負債 | 578 | | 576 | | 576 | |
| その他 | 164 | | 167 | | 168 | |
| 固定負債合計 | 3,572 | 11.2 | 7,008 | 20.8 | 6,487 | 20.2 |
| 負債合計 | 27,216 | 85.1 | 27,114 | 80.4 | 26,331 | 82.0 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日現在 | |
|------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | 5,764 | 18.0 | 5,764 | 17.1 | 5,764 | 17.9 |
| 資本剰余金 | 6,690 | 20.9 | 6,690 | 19.8 | 6,690 | 20.8 |
| 利益剰余金 | △8,492 | △26.6 | △6,914 | △20.5 | △7,819 | △24.3 |
| 自己株式 | △4 | △0.0 | △5 | △0.0 | △5 | △0.0 |
| 株主資本合計 | 3,957 | 12.4 | 5,533 | 16.4 | 4,629 | 14.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | △19 | △0.0 | △22 | △0.1 | △13 | △0.0 |
| 土地再評価差額金 | 776 | 2.4 | 773 | 2.3 | 773 | 2.4 |
| 為替換算調整勘定 | 43 | 0.1 | 334 | 1.0 | 404 | 1.2 |
| 評価・換算差額等合計 | 800 | 2.5 | 1,085 | 3.2 | 1,164 | 3.6 |
| 純資産合計 | 4,758 | 14.9 | 6,619 | 19.6 | 5,794 | 18.0 |
| 負債及び純資産合計 | 31,974 | 100.0 | 33,733 | 100.0 | 32,125 | 100.0 |

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 | | | 当中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 | | |
|---------------------|---|-----|-------|---|------|-------|---|-------|-------|
| | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | | % | 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | | % | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 | | % |
| | 金額 | | | 金額 | | | 金額 | | |
| I 売上高 | 25,055 | | 100.0 | 25,213 | | 100.0 | 51,039 | | 100.0 |
| II 売上原価 | 18,645 | | 74.4 | 18,935 | | 75.1 | 38,054 | | 74.6 |
| 売上総利益 | 6,409 | | 25.6 | 6,277 | | 24.9 | 12,985 | | 25.4 |
| III 販売費及び一般管理費 ※1 | 5,287 | | 21.1 | 5,368 | | 21.3 | 10,400 | | 20.4 |
| 営業利益 | 1,122 | | 4.5 | 909 | | 3.6 | 2,585 | | 5.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 19 | | | 22 | | | 42 | | |
| 為替差益 | 27 | | | 44 | | | 8 | | |
| 特許使用料 | 43 | | | 70 | | | 95 | | |
| 持分法による投資利益 | 30 | | | 79 | | | 61 | | |
| その他 | 64 | 186 | 0.7 | 50 | 266 | 1.1 | 126 | 334 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 73 | | | 101 | | | 151 | | |
| 退職給付会計 基準変更時差異 | 115 | | | 115 | | | 230 | | |
| たな卸資産廃却損 | 270 | | | — | | | 407 | | |
| 有形固定資産廃却損 | — | | | 80 | | | 218 | | |
| その他 | 137 | 596 | 2.4 | 95 | 392 | 1.6 | 244 | 1,252 | 2.4 |
| 経常利益 | | 711 | 2.8 | | 783 | 3.1 | | 1,667 | 3.3 |
| VI 特別損失 ※2 | | | | | | | | | |
| 事業構造改善費用 | — | | | — | | | 221 | | |
| 減損損失 | — | — | — | 289 | 289 | 1.1 | — | 221 | 0.4 |
| 税金等調整前 中間（当期）純利益 | | 711 | 2.8 | | 494 | 2.0 | | 1,445 | 2.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98 | | | 64 | | | 161 | | |
| 法人税等調整額 | △22 | 76 | 0.3 | △475 | △410 | △1.6 | △21 | 140 | 0.3 |
| 中間（当期）純利益 | | 635 | 2.5 | | 905 | 3.6 | | 1,304 | 2.6 |

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 5,764 | 6,690 | △9,128 | △3 | 3,322 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | — | — | 635 | — | 635 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | — | 635 | △0 | 634 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 5,764 | 6,690 | △8,492 | △4 | 3,957 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | △26 | 776 | △33 | 717 | 4,040 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 635 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 6 | — | 76 | 83 | 83 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 6 | — | 76 | 83 | 718 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | △19 | 776 | 43 | 800 | 4,758 |

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 平成19年3月31日残高 | 5,764 | 6,690 | △7,819 | △5 | 4,629 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | — | — | 905 | — | 905 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | — | 905 | △0 | 904 |
| 平成19年9月30日残高 | 5,764 | 6,690 | △6,914 | △5 | 5,533 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | △13 | 773 | 404 | 1,164 | 5,794 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 905 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の変 動額(純額) | △9 | — | △70 | △79 | △79 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △9 | — | △70 | △79 | 824 |
| 平成19年9月30日残高 | △22 | 773 | 334 | 1,085 | 6,619 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 5,764 | 6,690 | △9,128 | △3 | 3,322 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | 1,304 | — | 1,304 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | △1 |
| 土地再評価差額金取崩 | — | — | 3 | — | 3 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | — | — | 1,308 | △1 | 1,306 |
| 平成19年3月31日残高 | 5,764 | 6,690 | △7,819 | △5 | 4,629 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | △26 | 776 | △33 | 717 | 4,040 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 1,304 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △1 |
| 土地再評価差額金取崩 | — | — | — | — | 3 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額) | 12 | △3 | 437 | 446 | 446 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | 12 | △3 | 437 | 446 | 1,753 |
| 平成19年3月31日残高 | △13 | 773 | 404 | 1,164 | 5,794 |

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 711 | 494 | 1,445 |
| 減価償却費 | 962 | 1,195 | 2,077 |
| 持分法による投資利益 | △30 | △79 | △61 |
| 貸倒引当金の減少額 | △11 | △4 | △0 |
| 退職給付引当金の減少額 | △22 | △10 | △38 |
| 役員退職慰労引当金の増加(減少△)額 | 19 | △54 | 44 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19 | △22 | △42 |
| 支払利息 | 73 | 101 | 151 |
| たな卸資産廃却損 | 270 | — | 407 |
| 有形固定資産減損 | — | 289 | — |
| 売上債権の増加額 | △1,478 | △726 | △1,641 |
| たな卸資産の増加額 | △595 | △245 | △468 |
| 仕入債務の増加額 | 3,215 | 340 | 2,876 |
| その他流動資産の減少(増加△)額 | 13 | △53 | 65 |
| その他流動負債の増加額 | 390 | 95 | 340 |
| その他固定負債の減少(増加△)額 | — | △1 | 4 |
| その他 | 37 | 114 | 385 |
| 小計 | 3,538 | 1,432 | 5,547 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 22 | 42 |
| 利息の支払額 | △70 | △101 | △146 |
| 法人税等の還付額 | 0 | — | 2 |
| 法人税等の支払額 | △65 | △40 | △95 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,422 | 1,313 | 5,350 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,047 | △992 | △2,408 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | 19 | 116 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △159 | △83 | △293 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | — | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △24 | — |
| その他 | △11 | 5 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,190 | △1,075 | △2,596 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|---|---|---|
| | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | △1,940 | △522 | △5,448 |
| 長期借入金の借入による収入 | — | — | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △91 | △91 | △182 |
| リース債務の返済による支出 | — | △174 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,032 | △787 | △2,631 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25 | 10 | 76 |
| V 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 | 224 | △539 | 200 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,980 | 2,180 | 1,980 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 2,204 | 1,641 | 2,180 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|---------------------------|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 富士通電子零件(常州)有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B. V.</p> | <p>連結子会社の数 同左</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> | <p>連結子会社の数 同左</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | 同左 | <p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>富士通電子零件(常州)有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日に正規の中間決算に準ずる手続きによる中間決算を行い連結しております。</p> | 同左 | <p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>富士通電子零件(常州)有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|----------------|--|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品 主として移動平均法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法 (ハ)原材料 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が 41 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|----|--|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10 年</p> <p>工具器具備品 2～10 年</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、ビジネス実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数としております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10 年</p> <p>工具器具備品 2～10 年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し)</p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用してはいましたが、当連結会計年度より定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものと、残存価額についても実質的残存価額といたしました。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10 年</p> <p>工具器具備品 2～10 年</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|----|---|--|---|
| | <p>②無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>この変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間において、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は105百万円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備については、残存価額をゼロとして5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額27百万円が前記の影響額に含まれております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> | <p>②無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|----|---|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …10年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 …定額法(10年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 …定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>③役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> | <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が16百万円及び営業利益が16百万円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益が16百万円減少しております。また過年度分利息相当額計上により経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が32百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|----|---|--|--|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|---|---|---|---|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>④ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>④ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> | <p>④ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,758 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,794 百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p> | <p>当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p> |
|---|---|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <hr/> <hr/> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」(前中間連結会計期間 34 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産売却損」(当中間連結会計期間 0 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在 | 当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在 | 前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在 |
|--|---|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,568 百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,901 百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,221 百万円 |
| ※2 受取手形の裏書譲渡高 5 百万円 | ※2 受取手形の裏書譲渡高 一百万円 | ※2 受取手形の裏書譲渡高 3 百万円 |
| ※3 担保に供している資産 建物及び構築物 796 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,482 百万円 | ※3 担保に供している資産 建物及び構築物 781 百万円 土地 1,594 百万円 計 2,375 百万円 | ※3 担保に供している資産 建物及び構築物 796 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,482 百万円 |
| 上記物件について、短期借入金 160 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 135 百万円の担保に供しております。 | 上記物件について、短期借入金 200 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 135 百万円の担保に供しております。 | 上記物件について、短期借入金 200 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 45 百万円の担保に供しております。 |
| ※4 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。 コミットメントラインの総額 3,000 百万円 借入実行残高 3,000 百万円 差引額 一百万円 | ※4 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。 コミットメントラインの総額 3,000 百万円 借入実行残高 3,000 百万円 差引額 一百万円 | ※4 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。 コミットメントラインの総額 3,000 百万円 借入実行残高 3,000 百万円 差引額 一百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|------|-------|------|---------|--------|------------|--------|------------|------|------------------------------------|----------|-------|-------|---|----------|-------|-----|-------|---|-------|--|--|-----|------|-------|------|-----|-----|-----|--------|----|------|----|----------|-------|-------|---|----------|-------|-----|-------|---|-------|---|--|-----|------|-------|------|-----|-----|-----|--------|-----|------|----|----------|---|----------|-------|-------|-------|-----|--------|---|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>役員退職</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,287</td> </tr> </table> | | 百万円 | 給料手当 | 1,016 | 賞与手当 | 253 | 物流費 | 481 | 退職給付費用 | 58 | 役員退職 | 18 | 慰労引当金繰入額 | 1,362 | 研究開発費 | 8 | 貸倒引当金繰入額 | 2,087 | その他 | 5,287 | 計 | 5,287 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368</td> </tr> </table> | | 百万円 | 給料手当 | 1,130 | 賞与手当 | 300 | 物流費 | 429 | 退職給付費用 | 85 | 役員退職 | 22 | 慰労引当金繰入額 | 1,264 | 研究開発費 | 0 | 貸倒引当金繰入額 | 2,134 | その他 | 5,368 | 計 | 5,368 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>役員退職</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400</td> </tr> </table> | | 百万円 | 給料手当 | 2,085 | 賞与手当 | 517 | 物流費 | 903 | 退職給付費用 | 117 | 役員退職 | 41 | 慰労引当金繰入額 | 1 | 貸倒引当金繰入額 | 2,542 | 研究開発費 | 4,190 | その他 | 10,400 | 計 | 10,400 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流費 | 481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 慰労引当金繰入額 | 1,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流費 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 慰労引当金繰入額 | 1,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流費 | 903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 慰労引当金繰入額 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 4,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 _____</p> | <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">リレー製造設備</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>宮崎県 日南市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 佐久市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基本とし、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております</p> <p>予想し得ない市況の変化に伴い、当初予定しておりました計画が変更になり、活用検討の結果、将来活用見込みがないものについて減損損失(289百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | その他 | リレー製造設備 | 機械及び装置 | 宮崎県 日南市 | — | 長野県 佐久市 | — | <p>※2 リレー製造拠点の整理・統合に係るものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リレー製造設備 | 機械及び装置 | 宮崎県 日南市 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長野県 佐久市 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計期間末 (株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 普通株式 | 69,269.38 | — | — | 69,269.38 |
| 第1種優先株式 | 2,000.00 | — | — | 2,000.00 |
| 合計 | 71,269.38 | — | — | 71,269.38 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計期間末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 普通株式 | 19.48 | 5.03 | — | 24.51 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計期間末 (株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 普通株式 | 69,269.38 | — | — | 69,269.38 |
| 第1種優先株式 | 2,000.00 | — | — | 2,000.00 |
| 合計 | 71,269.38 | — | — | 71,269.38 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計期間末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 普通株式 | 28.47 | 5.08 | — | 33.55 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 69,269.38 | — | — | 69,269.38 |
| 第1種優先株式 | 2,000.00 | — | — | 2,000.00 |
| 合計 | 71,269.38 | — | — | 71,269.38 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 19.48 | 8.99 | — | 28.47 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 2,204 百万円 現金及び現金同等物 2,204 百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 1,641 百万円 現金及び現金同等物 1,641 百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 2,180 百万円 現金及び現金同等物 2,180 百万円 |

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------|--------------|-----|
| (1) 株式 | 84 | 61 | △22 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 12 | 18 | 5 |
| 合計 | 96 | 80 | △16 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 9 |

当中間連結会計期間（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------|--------------|-----|
| (1) 株式 | 81 | 54 | △26 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 12 | 19 | 6 |
| 合計 | 94 | 74 | △20 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 9 |

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------|------------|-----|
| (1) 株式 | 81 | 63 | △18 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 12 | 19 | 7 |
| 合計 | 94 | 83 | △11 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 9 |

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | ヨーロッパ | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,878 | 3,670 | 2,274 | 3,231 | 25,055 | — | 25,055 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,857 | 3,598 | 222 | 6 | 11,685 | (11,685) | — |
| 計 | 23,736 | 7,269 | 2,496 | 3,238 | 36,740 | (11,685) | 25,055 |
| 営業費用 | 22,744 | 7,167 | 2,456 | 3,157 | 35,526 | (11,592) | 23,933 |
| 営業利益 | 991 | 101 | 39 | 81 | 1,214 | (92) | 1,122 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | ヨーロッパ | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,894 | 4,688 | 2,107 | 3,523 | 25,213 | — | 25,213 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,128 | 3,843 | 331 | 6 | 12,309 | (12,309) | — |
| 計 | 23,022 | 8,531 | 2,439 | 3,530 | 37,523 | (12,309) | 25,213 |
| 営業費用 | 22,417 | 8,323 | 2,422 | 3,456 | 36,621 | (12,316) | 24,304 |
| 営業利益 | 604 | 207 | 16 | 73 | 902 | (△6) | 909 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) (3) リース資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直しを行っております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | ヨーロッパ | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,003 | 7,348 | 4,624 | 7,063 | 51,039 | — | 51,039 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,124 | 7,247 | 422 | 10 | 23,804 | (23,804) | — |
| 計 | 48,127 | 14,596 | 5,047 | 7,073 | 74,844 | (23,804) | 51,039 |
| 営業費用 | 45,950 | 14,289 | 4,989 | 6,893 | 72,123 | (23,668) | 48,454 |
| 営業利益 | 2,176 | 306 | 57 | 180 | 2,720 | (135) | 2,585 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ………フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | |
|---------------------------|---|-------|-------|--------|
| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | 計 |
| 海外売上高 | 4,513 | 3,279 | 2,060 | 9,853 |
| 連結売上高 | | | | 25,055 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 18.0 | 13.1 | 8.2 | 39.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 北米……………アメリカ・カナダ

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | |
|---------------------------|---|-------|-------|--------|
| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | 計 |
| 海外売上高 | 5,210 | 3,489 | 2,141 | 10,841 |
| 連結売上高 | | | | 25,213 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 20.7 | 13.8 | 8.5 | 43.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 北米……………アメリカ・カナダ

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|-------|-------|--------|
| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | 計 |
| 海外売上高 | 8,992 | 7,154 | 4,210 | 20,358 |
| 連結売上高 | | | | 51,039 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 17.6 | 14.0 | 8.3 | 39.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 北米……………アメリカ・カナダ

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | |
|--|------------|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 39,835.75円 | 1株当たり純資産額 | 66,714.06円 | 1株当たり純資産額 | 54,797.84円 |
| 1株当たり中間純利益 | 9,178.09円 | 1株当たり中間純利益 | 13,070.76円 | 1株当たり当期純利益 | 18,845.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 7,744.30円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 11,191.31円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 15,901.59円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 4,758百万円 | 6,619百万円 | 5,794百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 2,758百万円 | 4,619百万円 | 3,794百万円 |
| 差額の主な内訳 | | | |
| 第1種優先株式 | 2,000百万円 | 2,000百万円 | 2,000百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 69,269.38株 | 69,269.38株 | 69,269.38株 |
| 普通株式の自己株式数 | 24.51株 | 33.55株 | 28.47株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 69,244.87株 | 69,235.83株 | 69,240.91株 |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 | 635百万円 | 905百万円 | 1,304百万円 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 635百万円 | 905百万円 | 1,304百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 69,247.21株 | 69,239.18株 | 69,244.81株 |
| 中間(当期)純利益調整額 | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | | |
| 第1回第1種優先株式 | 12,820.51株 | 11,627.91株 | 12,820.51株 |
| 普通株式増加数 | 12,820.51株 | 11,627.91株 | 12,820.51株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

5. 中間財務諸表等

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在 | | 当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日現在 | |
|-------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 471 | | 258 | | 359 | |
| 受取手形 | 140 | | 296 | | 295 | |
| 売掛金 | 9,625 | | 8,923 | | 8,836 | |
| たな卸資産 | 1,033 | | 1,175 | | 965 | |
| 未収入金 | 3,721 | | 3,557 | | 3,256 | |
| その他 ※4 | 380 | | 1,092 | | 297 | |
| 貸倒引当金 | △36 | | △31 | | △27 | |
| 流動資産合計 | 15,337 | 42.3 | 15,272 | 44.1 | 13,984 | 40.2 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 ※1 | 2,757 | 7.6 | 2,329 | 6.7 | 2,631 | 7.5 |
| 2 無形固定資産 | 545 | 1.5 | 535 | 1.5 | 542 | 1.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 関係会社株式 | 13,907 | | 13,781 | | 13,907 | |
| 関係会社長期貸付金 | 3,570 | | 3,670 | | 3,625 | |
| その他 | 125 | | 127 | | 131 | |
| 投資損失引当金 | — | | △1,064 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | 17,603 | 48.6 | 16,514 | 47.7 | 17,663 | 50.7 |
| 固定資産合計 | 20,906 | 57.7 | 19,379 | 55.9 | 20,838 | 59.8 |
| 資産合計 | 36,243 | 100.0 | 34,652 | 100.0 | 34,822 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在 | | 当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日現在 | |
|-----------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形 | 330 | | 116 | | 275 | |
| 買掛金 | 13,438 | | 13,084 | | 11,646 | |
| 短期借入金 ※3 | 9,899 | | 6,012 | | 6,610 | |
| その他 | 1,522 | | 1,460 | | 1,622 | |
| 流動負債合計 | 25,191 | 69.5 | 20,674 | 59.7 | 20,155 | 57.9 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 135 | | 3,000 | | 3,045 | |
| 退職給付引当金 | 1,111 | | 1,233 | | 1,157 | |
| 役員退職慰労引当金 | 96 | | 77 | | 116 | |
| その他 | 150 | | 149 | | 150 | |
| 固定負債合計 | 1,493 | 4.1 | 4,460 | 12.9 | 4,468 | 12.8 |
| 負債合計 | 26,684 | 73.6 | 25,135 | 72.6 | 24,624 | 70.7 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | 5,764 | 15.9 | 5,764 | 16.6 | 5,764 | 16.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 1,441 | | 1,441 | | 1,441 | |
| その他資本剰余金 | 1,447 | | 1,447 | | 1,447 | |
| 資本剰余金合計 | 2,888 | 8.0 | 2,888 | 8.3 | 2,888 | 8.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰延利益剰余金 | 910 | | 869 | | 1,550 | |
| 利益剰余金合計 | 910 | 2.5 | 869 | 2.5 | 1,550 | 4.4 |
| 自己株式 | △4 | △0.0 | △5 | △0.0 | △5 | △0.0 |
| 株主資本合計 | 9,558 | 26.4 | 9,516 | 27.4 | 10,198 | 29.3 |
| 純資産合計 | 9,558 | 26.4 | 9,516 | 27.4 | 10,198 | 29.3 |
| 負債及び純資産合計 | 36,243 | 100.0 | 34,652 | 100.0 | 34,822 | 100.0 |

②中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度 要約損益計算書 | |
|-------------------------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | | 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| I 売上高 | 21,858 | 100.0 | 21,319 | 100.0 | 44,079 | 100.0 |
| II 売上原価 | 17,599 | 80.5 | 17,303 | 81.2 | 35,453 | 80.4 |
| 売上総利益 | 4,259 | 19.5 | 4,015 | 18.8 | 8,625 | 19.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | 3,777 | 17.3 | 3,685 | 17.3 | 7,255 | 16.5 |
| 営業利益 | 481 | 2.2 | 330 | 1.5 | 1,369 | 3.1 |
| IV 営業外収益 ※1 | 161 | 0.7 | 227 | 1.1 | 369 | 0.8 |
| V 営業外費用 ※2 | 307 | 1.4 | 168 | 0.8 | 641 | 1.4 |
| 経常利益 | 335 | 1.5 | 390 | 1.8 | 1,098 | 2.5 |
| VI 特別損失 ※4 | — | — | 1,064 | 5.0 | 116 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 (又は税引前中間純損失△) | 335 | 1.5 | △674 | △3.2 | 981 | 2.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 0.0 | 6 | 0.0 | 12 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 (又は中間純損失△) | 328 | 1.5 | △680 | △3.2 | 968 | 2.2 |

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|--------------------|-------|-------|--------------|-----------------------------|------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 5,764 | 1,441 | 1,447 | 581 | △3 | 9,230 | 9,230 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | — | — | — | 328 | — | 328 | 328 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 | △0 | △0 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 | — | — | — | 328 | △0 | 328 | 328 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 5,764 | 1,441 | 1,447 | 910 | △4 | 9,558 | 9,558 |

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|--------------------|-------|-------|--------------|-----------------------------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 5,764 | 1,441 | 1,447 | 1,550 | △5 | 10,198 | 10,198 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 中間純損失△ | — | — | — | △680 | — | △680 | △680 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 | △0 | △0 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 | — | — | — | △680 | △0 | △681 | △681 |
| 平成 19 年 9 月 30 日残高 | 5,764 | 1,441 | 1,447 | 869 | △5 | 9,516 | 9,516 |

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|--------------------|-------|-------|--------------|--------------|------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | | | その他 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 5,764 | 1,441 | 1,447 | 581 | △3 | 9,230 | 9,230 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | 968 | — | 968 | 968 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △1 | △1 | △1 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | 968 | △1 | 967 | 967 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 5,764 | 1,441 | 1,447 | 1,550 | △5 | 10,198 | 10,198 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|-----------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>①商品 移動平均法</p> <p>②貯蔵品 個別法又は総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が24百万円減少し、税引前中間純損失が24百万円増加しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、ビジネス実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数としております。</p> <p>(会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|----|--|---|--|
| | <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利 用可能期間（5 年）に基づく 定額法によっております。</p> | <p>これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産 を除く)</p> <p>定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利 用可能期間（5 年）に基づく 定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定す る定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最 終改正平成 19 年 3 月 30 日 企 業会計基準第 13 号) 及び「リー ス取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) が平成 19 年 4 月 1 日以後に開始 する事業年度に係る財務諸表か ら適用できることになったこと に伴い、当中間会計期間から同 会計基準及び同適用指針を適用 してあります。</p> <p>これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> | <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利 用可能期間（5 年）に基づく 定額法によっております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|--------------|--|--|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | | <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 同左</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 同左</p> |
| 6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p> | <p>前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</p> |
|--|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,558 百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,198 百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在 | 当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在 | 前事業年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------|------------------------------|--------|-----------------|--------|-------|---|----------------------|-----------|---|-----------|-----|------|---|-------------------|-----------|--------------------------------|------------------------|------|----------------------------------|---------------------------|------|-------------------------------------|---------------------------|------|---|-----|----|----|-----------------|--------|-------|--------------------------------|----------------------|------|----------------------------------|---------------------------|------|-------------------------------------|--------------------------|------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,359 百万円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎富士通コンポーネント(株)</td> <td>32 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>44 百万円 (300 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 宮崎富士通コンポーネント(株) | 32 百万円 | リース債務 | FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. | 44 百万円 (300 千ユーロ) | 借入債務 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,879 百万円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎富士通コンポーネント(株)</td> <td>6 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>79 百万円 (693 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.</td> <td>350 百万円 (3,033 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED</td> <td>335 百万円 (2,903 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 宮崎富士通コンポーネント(株) | 6 百万円 | リース債務 | FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. | 79 百万円 (693 千 US\$) | 買掛債務 | FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. | 350 百万円 (3,033 千 US\$) | 買掛債務 | FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED | 335 百万円 (2,903 千 US\$) | 買掛債務 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,273 百万円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎富士通コンポーネント(株)</td> <td>19 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>4 百万円 (40 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.</td> <td>568 百万円 (4,816 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED</td> <td>231 百万 (1,960 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 宮崎富士通コンポーネント(株) | 19 百万円 | リース債務 | FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. | 4 百万円 (40 千 US\$) | 買掛債務 | FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. | 568 百万円 (4,816 千 US\$) | 買掛債務 | FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED | 231 百万 (1,960 千 US\$) | 買掛債務 |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮崎富士通コンポーネント(株) | 32 百万円 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. | 44 百万円 (300 千ユーロ) | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮崎富士通コンポーネント(株) | 6 百万円 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. | 79 百万円 (693 千 US\$) | 買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. | 350 百万円 (3,033 千 US\$) | 買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED | 335 百万円 (2,903 千 US\$) | 買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮崎富士通コンポーネント(株) | 19 百万円 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. | 4 百万円 (40 千 US\$) | 買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. | 568 百万円 (4,816 千 US\$) | 買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED | 231 百万 (1,960 千 US\$) | 買掛債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> | コミットメント ラインの総額 | 3,000 百万円 | 借入実行残高 | 3,000 百万円 | 差引額 | —百万円 | <p>※3 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> | コミットメント ラインの総額 | 3,000 百万円 | 借入実行残高 | 3,000 百万円 | 差引額 | —百万円 | <p>※3 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> | コミットメント ラインの総額 | 3,000 百万円 | 借入実行残高 | 3,000 百万円 | 差引額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 3,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 3,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 3,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> | <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 | 当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 | 前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 |
|--|--|--|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 20 百万円 賃貸料収入 66 百万円 為替差益 14 百万円 特許使用料 48 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 76 百万円 たな卸資産廃却損 110 百万円 賃貸設備償却費 40 百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 88 百万円 無形固定資産 98 百万円 ※4 _____ | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 42 百万円 賃貸料収入 18 百万円 為替差益 75 百万円 特許使用料 76 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 92 百万円 債権売却割引料 27 百万円 賃貸設備償却費 10 百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 59 百万円 無形固定資産 101 百万円 ※4 子会社株式の投資損失引当金繰入によるものであります。 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 40 百万円 賃貸料収入 136 百万円 為替差益 57 百万円 特許使用料 107 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 160 百万円 たな卸資産廃却損 131 百万円 賃貸設備償却費 80 百万円 有形固定資産廃却損 82 百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 180 百万円 無形固定資産 191 百万円 ※4 リレー製造拠点の整理・統合によるものであります。 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間会計期間末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 19.48 | 5.03 | — | 24.51 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間会計期間末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 28.47 | 5.08 | — | 33.55 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 19.48 | 8.99 | — | 28.47 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 109,156.59円 | 1株当たり純資産額 108,564.58円 | 1株当たり純資産額 118,398.85円 |
| 1株当たり中間純利益 4,750.18円 | 1株当たり中間純損失 △9,832.06円 △ | 1株当たり当期純利益 13,993.10円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,008.12円 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,807.06円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (平成19年9月30日) | 前事業年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額 | 9,558百万円 | 9,516百万円 | 10,198百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 7,558百万円 | 7,516百万円 | 8,198百万円 |
| 差額の主な内訳 | | | |
| 第1種優先株式 | 2,000百万円 | 2,000百万円 | 2,000百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 69,269.38株 | 69,269.38株 | 69,269.38株 |
| 普通株式の自己株式数 | 24.51株 | 33.55株 | 28.47株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 69,244.87株 | 69,235.83株 | 69,240.91株 |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (平成19年9月30日) | 前事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|-------------------------|--|-----------------------|
| 中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (又は中間純損失△) | 328百万円 | △680百万円 | 968百万円 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は中間純損失△) | 328百万円 | △680百万円 | 968百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 69,247.21株 | 69,239.18株 | 69,244.81株 |
| 中間(当期)純利益調整額 | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | | |
| 第1回第1種優先株式 | 12,820.51株 | — | 12,820.51株 |
| 普通株式増加数 | 12,820.51株 | — | 12,820.51株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 | — | (優先株式) 第1回第1種優先株式 (発行価額2,000百万 円) | — |

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

| | | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--------------|-----------|--|--|--|
| 部門別 | リレー部門 | 9,315 | 8,015 | 18,348 |
| | コネクタ部門 | 2,929 | 3,108 | 5,530 |
| | 入出力デバイス部門 | 11,033 | 12,493 | 21,756 |
| | その他 | 3,022 | 2,882 | 5,534 |
| | 合計 | 26,301 | 26,499 | 51,169 |
| うち輸出 (比率) | | 10,003 (38.0%) | 10,519 (39.7%) | 20,095 (39.3%) |

(2) 売上高

(単位：百万円)

| | | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--------------|-----------|--|--|--|
| 部門別 | リレー部門 | 9,034 | 8,988 | 18,167 |
| | コネクタ部門 | 2,810 | 2,775 | 5,651 |
| | 入出力デバイス部門 | 10,591 | 10,914 | 21,651 |
| | その他 | 2,618 | 2,535 | 5,569 |
| | 合計 | 25,055 | 25,213 | 51,039 |
| うち輸出 (比率) | | 9,853 (39.3%) | 10,841 (43.0%) | 20,358 (39.9%) |

(3) 受注残高

(単位：百万円)

| | | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--------------|-----------|--|--|--|
| 部門別 | リレー部門 | 4,701 | 3,794 | 4,758 |
| | コネクタ部門 | 950 | 1,028 | 707 |
| | 入出力デバイス部門 | 5,291 | 6,578 | 4,840 |
| | その他 | 800 | 940 | 621 |
| | 合計 | 11,744 | 12,343 | 10,927 |
| うち輸出 (比率) | | 5,422 (46.2%) | 5,247 (42.5%) | 5,549 (50.8%) |

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。